

平成26年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B224	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条及び第55条			戦略項目	010102 児童虐待防止対策の充実			
						分野施策				
1 事業概要			5 事業説明							
<p>県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦)を母子生活支援施設(助産施設)へ入所させた場合に、必要な費用を支弁する。</p> <p>(1) 委託料(県入所措置分) 25,080千円 (2) 県費負担金(市入所措置分) 37,501千円</p>			<p>(1) 目的 県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置した場合に、必要な費用を支弁する。</p> <p>(2) 事業計画 委託料(県入所措置分) 25,080千円 県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 母子生活支援施設: 平成26年度入所見込世帯(者)数81世帯(255人) 助産施設: 平成26年度入所見込数6人 県費負担金(市入所措置分) 37,501千円 市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。</p>							
2 事業主体及び負担区分			(3) 事業効果							
<p>(1) (国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/4)・市1/4</p>			<p>平成22年度実績 46,810千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 396世帯・100人 平成23年度実績 51,216千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 384世帯・88人 平成24年度実績 50,535千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 358世帯・87人</p>							
3 地方財政措置の状況			(4) その他							
<p>普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費 (細目) 児童措置費 (積算内容) 助産施設、母子生活支援施設(1/2)</p>			<p>入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。 町村在住: 県福祉事務所 市在住: 市福祉事務所</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	分担金及び負担金							
決定額	62,581	12,513	51				50,017	2,197		
前年額	64,778	13,620	34				51,124			